

< 調査のあらまし >

1. 調査の目的

この調査は、県政に対する県民の関心、意見、要望、評価などをとらえ、県行政の推進を図るうえで必要な基礎的資料を得るために実施したものである。

2. 調査の項目

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| (1) 生活意識 | (9) 農林水産物の購入に関する意識 |
| (2) 茨城県民の郷土愛 | (10) 道路の整備 |
| (3) 茨城空港の認知度 | (11) 県民の治安に関する意識とその変化 |
| (4) 家庭での防災対策 | (12) 防犯意識とその変化 |
| (5) 霞ヶ浦等の湖沼・河川の浄化 | (13) 広報活動 |
| (6) 県の文化振興 | (14) 県政への要望 |
| (7) 食の安全 | |
| (8) 観光地の「おもてなし」に関する意識 | |

3. 調査の設計

- | | |
|------------|----------------------|
| (1) 調査地域 | 茨城県全域 |
| (2) 母集団 | 県内に居住する満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 1,500人 |
| (4) 抽出方法 | 住民基本台帳等からの層化二段無作為抽出法 |
| (5) 調査方法 | 調査員による個別面接聴取法 |
| (6) 調査時期 | 平成25年9月28日～10月27日 |
| (7) 調査実施機関 | 一般社団法人 中央調査社 |

4. 回収結果

- | | | | |
|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| (1) 有効回収数 (率) | 1,101 (73.4%) | | |
| (2) 調査不能数 (率) | 399 (26.6%) | | |
| [調査不能の内訳] | 転居 | 36 (9.0%) | 住所不明 20 (5.0%) |
| | 長期不在 | 21 (5.3%) | 拒否 105 (26.3%) |
| | 一時不在 | 201 (50.4%) | その他 (病気など) 16 (4.0%) |

5. 報告書の見方

本報告書を読む際には、次の点に留意してください。

1. 比率はすべて百分率で計算し、小数点以下第2位を四捨五入して計算した。このため、百分比の合計が100%にならないことがある。
2. 基数となるべき実数はnとして掲載した。その比率は件数を100%として計算した。
3. 1人の回答者が複数回答で行う設問では、その比率の合計が100%を上回ることがある。
4. 図表・本文では、スペースの都合等により回答選択肢を省略して表記している場合がある。
5. クロス集計では、分析軸の「その他」、「無回答」を掲載していないため、分析軸における各項目のnの合計値と全体の数値とが合わない場合がある。
6. クロス集計時に、nが小さい数字になる場合は統計的誤差が生じる可能性が高いので注意が必要である。
7. この調査の標本誤差は次の式によって得られる。ただし、信頼度を95%とする。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N = 母集団数 (茨城県の20歳以上人口)
 n = 比率算出の基数 (回答者数)
 p = 回答比率 (%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率 (p) 回答者数 (n)	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
1,101	±2.56%	±3.41%	±3.91%	±4.18%	±4.26%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
300	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%
100	±8.49%	±11.31%	±12.96%	±13.86%	±14.14%

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

<注/この表の見方>

例えば、「ある設問の回答者数が1,101人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±4.18%以内(55.82~64.18%)である」とみることができる。

＜調査対象の属性＞

【地域】	(n)	(%)	0 10 20 30 40 (%)
県北	268	24.3	24.3
県央	185	16.8	16.8
鹿行	95	8.6	8.6
県南	355	32.2	32.2
県西	198	18.0	18.0
【市郡】	(n)	(%)	0 20 40 60 80 100 (%)
人口10万人以上の市	459	41.7	41.7
人口5万人以上の市	351	31.9	31.9
人口5万人未満の市 (市部 計)	988	89.7	89.7
郡部	113	10.3	10.3
【性別】	(n)	(%)	0 10 20 30 40 50 60 (%)
男性	524	47.6	47.6
女性	577	52.4	52.4
【年齢】	(n)	(%)	0 10 20 30 40 50 (%)
20～29歳	68	6.2	6.2
30～39歳	132	12.0	12.0
40～49歳	189	17.2	17.2
50～59歳	164	14.9	14.9
60～69歳	271	24.6	24.6
70歳以上 (60歳以上 計)	548	49.8	49.8
【職業】	(n)	(%)	0 10 20 30 40 50 (%)
農林漁業	44	4.0	4.0
商工サービス業	127	11.5	11.5
自由業	23	2.1	2.1
管理職	44	4.0	4.0
事務職・専門技術職	203	18.4	18.4
労務職	167	15.2	15.2
学生	12	1.1	1.1
主婦・主夫	226	20.5	20.5
その他の無職 (自営・家族従業 計)	194	17.6	17.6
(被傭者 計)	414	37.6	37.6
(無職 計)	491	44.6	44.6
無回答	2	0.2	0.2
【居住年数】	(n)	(%)	0 20 40 60 80 (%)
3年未満	11	1.0	1.0
3～4年	12	1.1	1.1
5～9年 (9年以下 計)	27	2.5	2.5
	50	4.5	4.5
10～19年	59	5.4	5.4
20～29年	132	12.0	12.0
30年以上	860	78.1	78.1

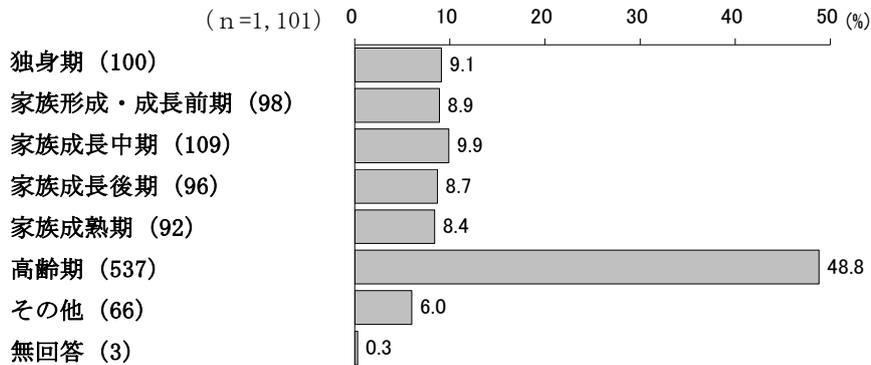
【家族構成】	(n)	(%)	
独身	169	15.3	15.3
子どものいない夫婦	48	4.4	4.4
末子が小学校入学前の子どもの親	88	8.0	8.0
末子が小学生の子どもの親	64	5.8	5.8
末子が中学生の子どもの親	45	4.1	4.1
末子が高校・大学・大学院生の子どもの親	96	8.7	8.7
末子が教育終了し、就職または結婚した子どもの親	587	53.3	53.3
その他	1	0.1	0.1
無回答	3	0.3	0.3
【同居している子どもの有無】	(n)	(%)	
小学校入学前の子ども	88	8.0	8.0
小学校在学中の子ども	93	8.4	8.4
中学校在学中の子ども	73	6.6	6.6
高校在学中の子ども	86	7.8	7.8
大学・大学院在学中の子ども	50	4.5	4.5
学校を終えた未婚の子ども	186	16.9	16.9
結婚した子ども	145	13.2	13.2
同居している子どもはいない	314	28.5	28.5
子どもはいない	219	19.9	19.9
無回答	2	0.2	0.2
【高齢者との同居】	(n)	(%)	
いる	584	53.0	53.0
いない	517	47.0	47.0
無回答	0	0.0	0.0
【新聞の購読】	(n)	(%)	
購読している	917	83.3	83.3
購読していない	182	16.5	16.5
無回答	2	0.2	0.2
【インターネット利用環境の有無】	(n)	(%)	
ある	768	69.8	69.8
ない	249	22.6	22.6
パソコンやスマートフォン等を持っていない	84	7.6	7.6
無回答	0	0.0	0.0
【住居形態】	(n)	(%)	
一戸建住宅	1,028	93.4	93.4
一戸建住宅以外の集合住宅	73	6.6	6.6
【調査地点環境】	(n)	(%)	
住宅地	762	69.2	69.2
商店街	27	2.5	2.5
工場地区	0	0.0	0.0
農山漁村地区	312	28.3	28.3

【ライフステージの設定】

本調査の対象者の年齢構成は3ページにあるとおりだが、県民の意識は家族構成、特に、子どもの成長段階によって異なると考えられる。そこで、末子の成長段階を分類の中心とし、ライフステージとして下記のとおり6分類した。

1. 独身期…39歳までの独身者
2. 家族形成・成長前期…39歳までの夫婦だけの世帯、及び末子が6歳未満の世帯
3. 家族成長中期…末子が小・中学生の世帯
4. 家族成長後期…末子が高校・大学生の世帯
5. 家族成熟期…59歳までの夫婦で、末子が教育終了している世帯
6. 高齢期…60歳以上で、上記分類に該当しない人
7. その他…上記1～6以外の人

ライフステージ構成



<標本抽出法>

母集団 : 茨城県の市町村に居住する20歳以上の男女個人
 標本数 : 1,500
 地点数 : 市部 93地点
 町村 10地点
 計 103地点
 抽出法 : 層化二段無作為抽出法

〔層化〕

1. 県内の市町村を、市または郡を単位として、次の5地域に分類した。

県北	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡、久慈郡
県央	水戸市、笠間市、小美玉市、東茨城郡
鹿行	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
県南	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、稲敷郡、北相馬郡
県西	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、結城郡、猿島郡

2. 各地域内においては、さらに市郡規模によって次のように分類した。

- ・人口10万人以上の市
- ・人口5万人以上の市
- ・人口5万人未満の市
- ・郡 部

(注) ここでいう市とは、平成25年4月1日現在市制施行の地域をさす。

【標本数の配分】

各地域・市郡規模別の層における20歳以上の人口（平成25年4月1日現在の推定数）より、1つの調査地点の標本数が15人程度になるように調査地点の数を決定し、1,500の標本数を比例配分した。

【抽 出】

1. 調査地点は、平成22年国勢調査時に設定された調査区を基本単位として使用した。
2. 調査地点の抽出は、調査地点が2地点以上割当てられた層については、

$$\frac{\text{層における調査区数の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる調査区を抽出して抽出の基点とした。

3. 抽出に際しての各層内における市町村の配列順序は、総務省設定の市区町村コードに従った。
4. 調査地点における対象者は、住民基本台帳及び選挙人名簿により、抽出の基点から等間隔抽出法によって抽出した。

各地域・市郡規模別（層別）標本数・調査地点数

地域	摘 要	人口10万人以上の市	人口5万人以上の市	人口5万人未満の市	郡部(町村)	計
県北	推定母集団	284,850	94,423	103,883	47,481	530,637
	標本数	177	59	65	29	330
	地点数	12	4	5	2	23
県央	推定母集団	217,531	107,836	0	61,640	387,007
	標本数	135	67	0	38	240
	地点数	9	5	0	3	17
鹿行	推定母集団	0	169,539	56,323	0	225,862
	標本数	0	105	35	0	140
	地点数	0	7	3	0	10
県南	推定母集団	370,465	245,650	111,975	76,100	804,190
	標本数	230	152	70	47	499
	地点数	15	10	5	3	33
県西	推定母集団	207,619	139,700	74,316	47,348	468,983
	標本数	129	87	46	29	291
	地点数	9	6	3	2	20
総数	推定母集団	1,080,465	757,148	346,497	232,569	2,416,679
	標本数	671	470	216	143	1,500
	地点数	45	32	16	10	103

＜調査地点一覧＞

地域	都市規模	調査対象地点	対象数	地域	都市規模	調査対象地点	対象数
県北	十万人以上の市	日立市田尻町4丁目	15	県南	十万人以上の市	土浦市天川1丁目	16
		日立市弁天町2丁目	15			土浦市烏山4丁目	16
		日立市滑川町3丁目	15			土浦市宍塚	16
		日立市東多賀町5丁目	15			土浦市中神立町	16
		日立市大沼町3丁目	15			土浦市右靱	16
		日立市大みか町1丁目	15			取手市取手2丁目	15
		日立市十王町友部	15			取手市本郷2丁目	15
		ひたちなか市大字勝倉	15			取手市西1丁目	15
		ひたちなか市大字堀口	15			取手市双葉1丁目	15
		ひたちなか市大字佐和	14			つくば市下平塚	15
		ひたちなか市東大島3丁目	14			つくば市小野川	15
		ひたちなか市平磯町	14			つくば市鹿島台	15
		以上の市 五万人	常陸太田市磯部町			15	つくば市筑波
	常陸太田市中利員町		15		つくば市天久保3丁目	15	
	那珂市菅谷		15		つくば市大井	15	
	那珂市杉		14		五万人以上の市	石岡市茨城3丁目	16
	未満の市 五万人	高萩市大字高戸	13			石岡市柿岡	16
		北茨城市磯原町大塚	13			龍ヶ崎市藤ヶ丘7丁目	15
		北茨城市平潟町	13			龍ヶ崎市高砂	15
		常陸大宮市泉	13			龍ヶ崎市若柴町	15
常陸大宮市高部		13	牛久市上柏田4丁目	15			
郡部	東海村大字亀下	15	牛久市南2丁目	15			
	大子町左貫	14	牛久市ひたち野東5丁目	15			
県央	十万人以上の市	水戸市青柳町	15	守谷市久保ヶ丘一丁目		15	
		水戸市笠原町	15	守谷市百合ヶ丘二丁目		15	
		水戸市酒門町	15	未満の市 五万人	稲敷市稲波	14	
		水戸市千波町	15		稲敷市古渡	14	
		水戸市袴塚2丁目	15		かすみがうら市稲吉南1丁目	14	
		水戸市双葉台4丁目	15		かすみがうら市宍倉	14	
		水戸市見川5丁目	15	つくばみらい市小張	14		
		水戸市元吉田町	15	郡部	阿見町大字阿見	16	
		水戸市大串町	15		阿見町大字飯倉	16	
	笠間市笠間	14	利根町大字布川		15		
	未満の市 五万人	笠間市大字平町	14	十万人以上の市	古河市横山町3丁目	15	
		笠間市大字小原	13		古河市東2丁目	15	
		小美玉市大字中延	13		古河市東諸川	15	
		小美玉市大字三箇	13		古河市水海	14	
		郡部	茨城町大字小堤		13	古河市仁連	14
	大洗町大貫町		13		古河市南間中橋	14	
	城里町石塚		12		筑西市塚原	14	
鹿行	以上の市 五万人	鹿嶋市大字宮津台	15		筑西市野殿	14	
		鹿嶋市大字和	15		筑西市松原	14	
		神栖市下幡木	15		五万人以上の市	結城市大字結城	15
		神栖市鱒川	15	結城市大字鹿窪		15	
		神栖市土合本町5丁目	15	常総市豊岡町乙		15	
		鉾田市田崎	15	常総市新石下		14	
	鉾田市舟木	15	坂東市岩井	14			
	未満の市 五万人	潮来市築地	12	坂東市長谷	14		
		行方市蔵川	12	未満の市 五万人	下妻市今泉	16	
		行方市玉造甲	11		桜川市中泉	15	
			桜川市大国玉		15		
			郡部	八千代町大字沼森	15		
				五霞町原宿台4丁目	14		